

Kansai Economic Insight Monthly

2020/3/24

Vol.83 February/March

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学教授、APIR 研究統括兼数量分析センター長)、木下祐輔(APIR 調査役)、KARAVASILEV Yani (APIR 研究員)及び豊原法彦(関西学院大学教授)、Cao Thi Khanh Nguyet(関西学院大学講師)、野村亮輔(研究推進部員)、車競飛(APIR インターン)、吉田茂一(APIR インターン)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を公表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
関西経済のトレンドとCI,CLI	2
景気の現況	3
関空モニター	10
中国景気モニター	11
主要月次統計	14
Release Calendar	15

要旨

- 景気は足下悪化・先行きも悪化を見込む -

- ✓ 1月の生産は2カ月連続の前月比プラスだが、10-11月の減産からの戻りが遅い。このため、近経局は基調判断を「生産はこのところ弱含み」と前月から据え置いた。
- ✓ 2月の貿易収支は2カ月ぶりに黒字に転じたが、内容は良くない。新型コロナウイルスの影響で対中輸入が急減しており、貿易総額は昨年9月を除けば、2018年12月から縮小している。
- ✓ 2月の景気ウォッチャー現状判断DIは、新型コロナウイルスの感染拡大により、2011年4月以来の低水準となった。特に、インバウンド関連産業を中心に悪化が目立っている。
- ✓ 12月の関西2府4県の現金給与総額は名目で5カ月連続、実質では10カ月連続で前年比減少した。結果、2019年通年では実質賃金は2年連続で減少した。
- ✓ 1月の大型小売店販売額は4カ月連続で前年を下回った。増税後の回復は前回よりも遅れ、百貨店は外商部門、スーパーは季節商品が低迷した。なお、2月の関西百貨店免税売上高は前年比-71.9%と大幅な減少となった。
- ✓ 1月の新設住宅着工戸数は2カ月ぶりの前年比減少。消費増税以後、12月を除きマイナスが続いている。
- ✓ 1月は求人数が減少し、求職者数が増加したため、有効求人倍率(1.50倍)は2カ月ぶりに前月から悪化。完全失業率(2.6%)も3カ月ぶりに悪化した。
- ✓ 1月の建設工事出来高は23カ月連続の前年比増加だが、伸びは減速。2月の公共工事請負金額は7カ月ぶりに同減少した。
- ✓ 新型コロナウイルス感染拡大により、2月の関空への外国人入国者数は前年比-66.0%と大幅なマイナス。2011年4月以来の落ち込みとなった。
- ✓ 新型コロナウイルスの感染拡大により2月の中国の製造業PMIは35.7と大幅悪化し、リーマンショック期の水準を下回った。現在、中国本土では収束傾向が見られるが、その他の国・地域では感染が拡大している。経済活動の低迷が世界的に広がることで、景気の先行き不透明感が急速に強まっている。

【関西経済のトレンド】

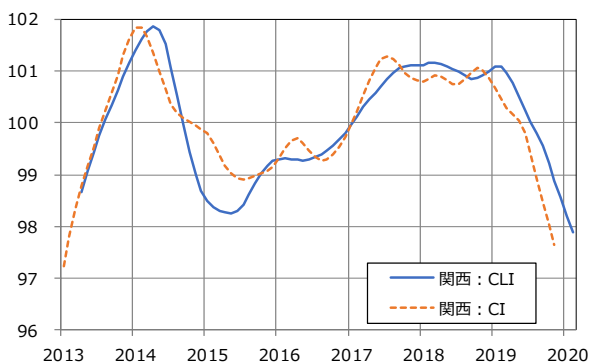
	2019年												2020年	
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
生産	↗	↘	↗	↗	↘	↗	↘	↗	↘	↘	↗	↗		
貿易	↗	↘	↘	↘	↗	↗	↘	↗	↗	↗	↗	↗		
センチメント	↗	↘	↗	↘	↗	↘	↗	↗	↘	↗	↗	↗	↘	
消費	↘	↗	↗	↗	↗	↘	↗	↗	↘	↘	↘	↘		
住宅	↗	↗	↘	↘	↗	↗	↘	↘	↗	↘	↗	↘		
雇用	↗	↗	↗	↘	↘	↘	↘	↗	↘	↘	↗	↘		
公共工事	↗	↘	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↘		
中国	↘	↗	↘	↘	↗	↘	↘	↗	↘	↗	↗	↘	↘	

(*トレンドの判断基準)

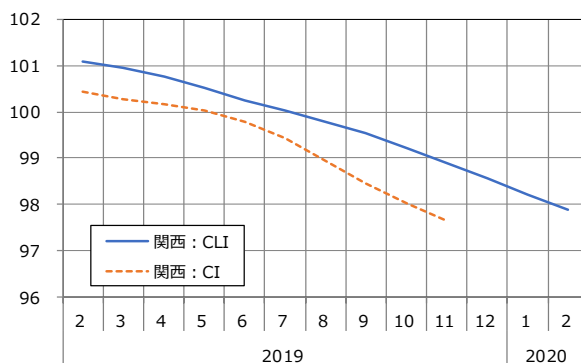
- ・ **生産**：近畿経済産業局『近畿地域輸出工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で1%以上増加していれば上向き、同1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- ・ **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。

【関西の景気動向指数(CI一致指数・試作 CLI)の推移】

CI一致指数・試作 CLI の推移(2013年1月~20年2月)



直近1年間のCI・CLIの推移(2019年2月~20年2月)



【鉱工業生産動向】

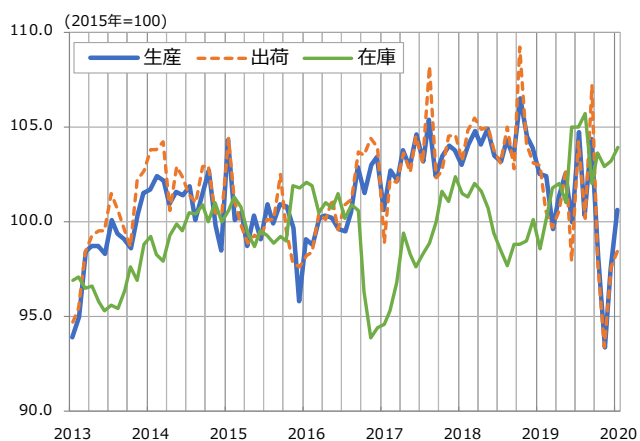
(1) 関西の生産動向

関西 1 月の鉱工業生産動向(速報値: 季節調整済、2015 年=100)を見ると、生産は 100.6 で前月比+3.2%、出荷は 98.5 で同+0.9%と、それぞれ 2 カ月連続で上昇した。在庫は 103.9 で、同+0.7%と 2 カ月連続で上昇。生産は 10-11 月期の減産からの戻りが遅い。このため、近畿経済産業局は同月の基調判断を、「生産はこのところ弱含み」と前月から据え置いた。

1 月の生産指数を業種別にみると増産となったのは、輸送機械工業(前月比+13.4%、2 カ月連続)、化学工業(除. 医薬品)(同+9.0%、4 カ月ぶり)、生産用機械工業(同+2.5%、2 カ月連続)等であった。一方、減産となったのは、金属製品工業(同-17.4%、2 カ月ぶり)、電子部品・デバイス工業(同-5.4%、3 カ月ぶり)等であった。

1 月の生産は 10-12 月平均比+4.4%上昇した(10-12 月期は前期比-6.6%)。なお、生産と強い関係がある日銀の実質輸出(季節調整済、2015 年=100)を見ると、1 月(確報値)は 104.8 で前月比-7.1%と 3 カ月ぶりのマイナスとなった。

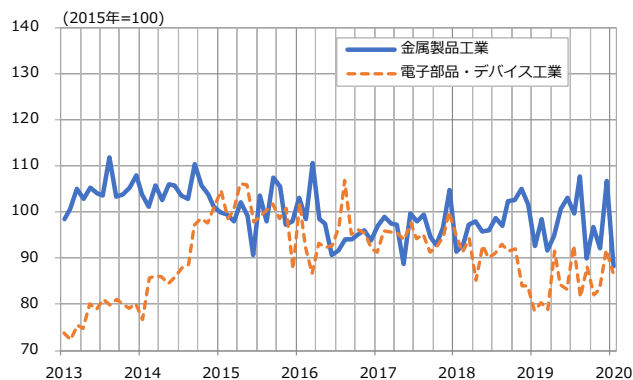
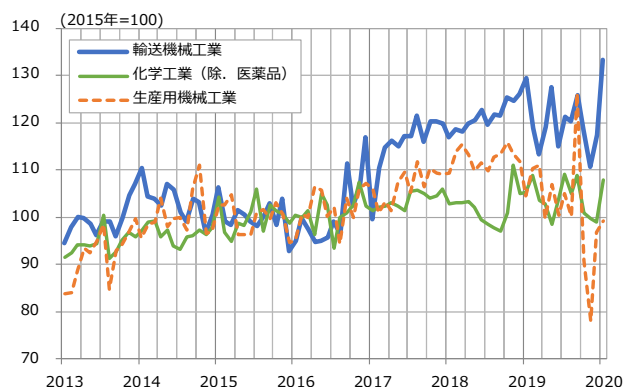
関西の鉱工業生産動向の推移(2013 年 1 月~20 年 1 月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

関西の業種別生産指数の推移(2013 年 1 月~20 年 1 月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

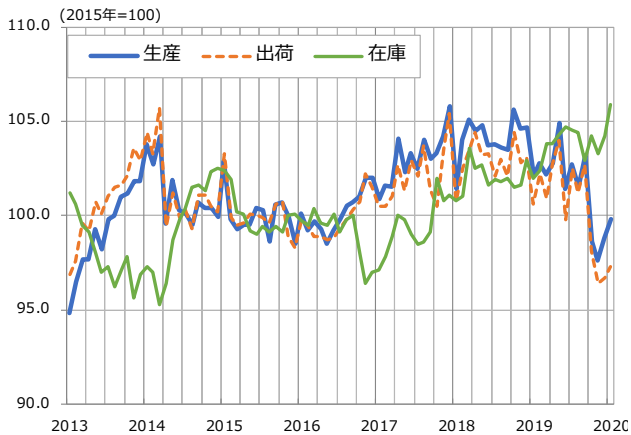
(2) 全国の生産動向

全国 1 月の鉱工業指数(確報値: 季節調整済、2015 年=100)を見ると生産は 99.8 で前月比+1.0%、出荷は 97.3 で同+0.6%、在庫は 105.9 で同+1.6%と、いずれも 2 カ月連続で上昇した。

1 月の生産指数を業種別にみると、自動車工業(前月比+5.6%)、食料品・たばこ工業(同+4.1%)、輸送機械工業(除. 自動車工業)(同+16.8%)等が上昇した。一方、生産用機械工業(同-3.5%)、電気・情報通信機械工業(同-2.4%)、汎用・業務用機械工業等(同-2.6%)が減産となった。

1 月の生産は 10-12 月平均比+1.5%上昇した(10-12 月期は前期比-4.0%)。なお、製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、2 月は前月比+5.3%と増産が、3 月は同-6.9%と減産が予測されている。

全国の鉱工業指数の推移(2013年1月~20年1月)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

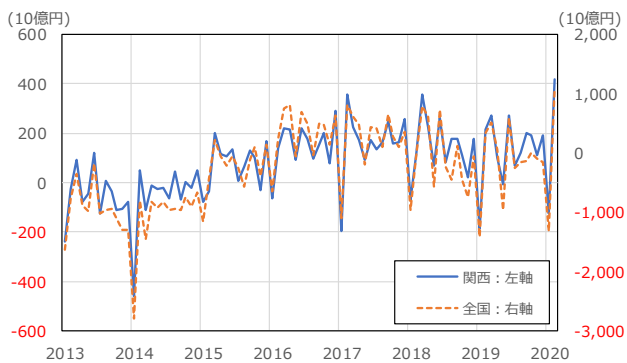
【貿易動向】

(1) 純輸出

貿易概況(速報値)によれば、関西2月の貿易収支は+4,174億円と、2カ月ぶりの黒字に転じた。輸出は微増にとどまったが、輸入が急減したためである。輸出入の合計である貿易総額は同-7.6%と5カ月連続で減少した。昨年9月を除けば、2018年12月から連続で縮小している。

全国の貿易収支は+1兆1,098億円で4カ月ぶりの黒字であった。

関西・全国の貿易収支の推移(2013年1月~20年2月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

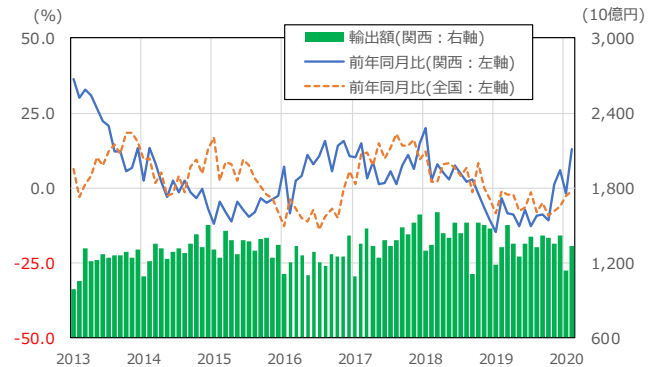
(2) 輸出

関西2月の輸出額(速報値)は1兆3,301億円で前年同月比+0.8%と5カ月ぶりの増加。財別にみれば、主に半導体等電子部品、遊戯用具等が増加した。

日銀の実質輸出(季節調整値、2015年平均=100)によると、2月(速報値)は109.7となり前月比+4.6%増加し、2カ月ぶりのプラスだが、前月のマイナス幅を回復できていない。

全国2月の輸出額(速報値)は6兆3,216億円で、前年同月比-1.0%と15カ月連続の減少。財別にみれば、主に自動車、金属加工機械、鉱物性燃料等が減少した。

関西・全国の輸出の推移(2013年1月~20年2月)



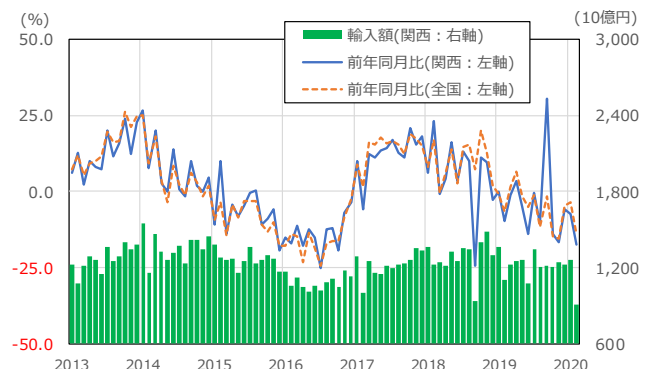
(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(3) 輸入

関西2月の輸入額(速報値)は9,127億円で、前年同月比-17.6%大幅減少し、5カ月連続のマイナス。財別にみれば、主に衣類及び同附属品、通信機等が減少した。

日銀の実質輸入(季節調整値、2015年平均=100)によると、2月(速報値)は87.3となり、前月比-12.0%大幅減少し、2カ月連続のマイナス。

関西・全国の輸入の推移(2013年1月~20年2月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

全国 2 月の輸入額(速報値)は 5 兆 2,117 億円で、前年同月比-14.0%と 10 カ月連続の減少であった。財別にみれば、液化天然ガス、衣類・同附属品、通信機等が減少した。

(4) 関西の地域別貿易

関西 2 月の貿易収支を地域別にみると、対アジア(含中国)の貿易収支は+4,338 億円と 2 カ月ぶりに黒字に転じた。前年同月比で見ると、黒字幅は+89.0%拡大したが、輸入の減少幅が大きかったためである。輸出額(8,551 億円)は同+3.1%と 5 カ月ぶりに増加した。財別にみれば、半導体等電子部品、科学光学機器等が増加した。輸入額(4,212 億円)は同-29.8%と 5 カ月連続の減少となった。財別にみると、主に衣類及び同附属品、通信機等が減少した。

うち、対中貿易収支は+1,603 億円と 8 カ月ぶりの黒字となったが、内容は良くない。輸出額(2,964 億円)は同+0.5%と 5 カ月ぶりに若干のプラスとなった。財別にみると、主に半導体等電子部品、科学光学機器等が増加した。一方、輸入額(1,361 億円)は同-55.6%大幅に減少し、5 カ月連続のマイナス。財別にみると、衣類及び同附属品、通信機等が減少した。新型コロナウイルスによる影響が明瞭である。

対米貿易収支は+957 億円の黒字となった。輸出額(2,057 億円)は同+8.1%と 5 カ月ぶりの増加。財別にみれば、遊戯用具、電池等が増加した。輸入額(1,101 億円)は同+2.2%と、5 カ月ぶりのプラス。財別にみれば、医薬品、穀物および同調整品等が増加した。

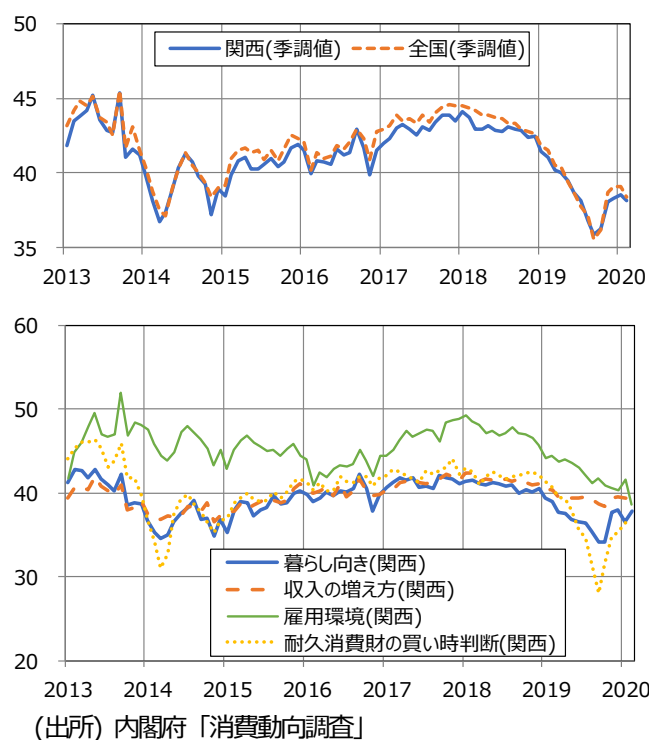
対 EU 貿易収支は+92 億円と 2 カ月ぶりに黒字に転じた。輸出額(1,352 億円)は前年同月比-4.0%と、5 カ月連続の減少。財別にみれば、事務用機器、重電機器等が減少した。輸入額(1,260 億円)は同+4.1%と、2 カ月連続の増加。財別にみれば、医薬品、たばこ等が増加した。なお、2 月 1 日に英国は EU から離脱したため、2 月以降 EU は 27 カ国ベースである。28 カ国ベースでみると、2 月の対 EU 貿易収支は+156 億円であった。

【消費者センチメント】

(1) 消費者態度指数の動向

関西 2 月の消費者態度指数(季節調整値:APIR 推計)は 38.1 と前月比-0.4 ポイントと、5 カ月ぶりに低下した。同指数構成項目 4 指標のうち、2 指標が前月より低下した。雇用環境指数(38.7)は前月比-2.9 ポイントと 2 カ月ぶり、収入の増え方指数(39.2)は同-0.2 ポイントと 2 カ月連続と、いずれも悪化。一方、暮らし向き指数(37.9)は同+1.3 ポイントと 2 カ月ぶりに改善し、耐久消費財の買い時判断指数(36.7)は同+0.4 ポイントと 5 カ月連続で改善した。

消費者態度指数の推移(2013 年 1 月~20 年 2 月)



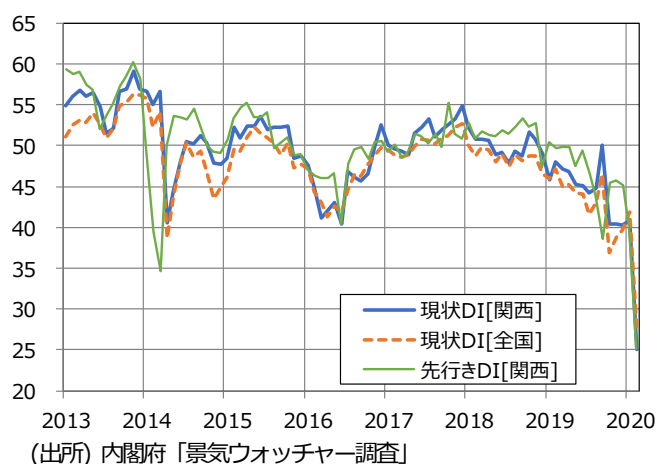
全国(季節調整値)は 38.4 と前月比-0.7 ポイントと 5 カ月ぶりに低下した。同指数構成項目 4 指標すべてが前月より低下した。雇用環境指数(39.4)は前月比-2.4 ポイント(2 カ月ぶり)、耐久消費財の買い時判断指数(36.8)は同-0.2 ポイント(5 カ月ぶり)、暮らし向き指数(37.6)は同-0.2 ポイント(2 カ月連続)、収入の増え方指数(39.8)は同-0.1 ポイント(2 カ月連続)と、いずれも悪化した。結果、内閣府は基調判断を「足踏みがみられる」と前月から下方修正した。

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

関西 2 月の景気ウォッチャー現状判断 DI(季節調整値)は 25.1 と前月比-15.8 ポイントと 2 カ月ぶりに大幅低下し、2011 年 4 月(25.0)以来の低水準となった。全国の同指数は 27.4 と前月比-14.5 ポイント大幅低下し、4 カ月ぶりに悪化した。関西、全国ともに新型コロナウイルスの感染拡大により、インバウンド関連産業を中心に、百貨店や旅館・ホテルなどで悪化が目立っている。

先行き判断DI(季節調整値)は、関西で 25.1 と前月比-14.8 ポイント大幅低下し、3 カ月連続の悪化。全国の同指数は 24.6 と同-17.2 ポイント大幅低下し 3 カ月連続で悪化した。関西・全国とも新型コロナウイルスの感染拡大を受け、企業・消費者とも今後の悪化を警戒する動きが見られるようである。特にインバウンドは更なる需要減少が懸念されている。

景気ウォッチャー調査の推移(2013 年 1 月~20 年 2 月)



【所得・個人消費】

(1) 現金給与総額

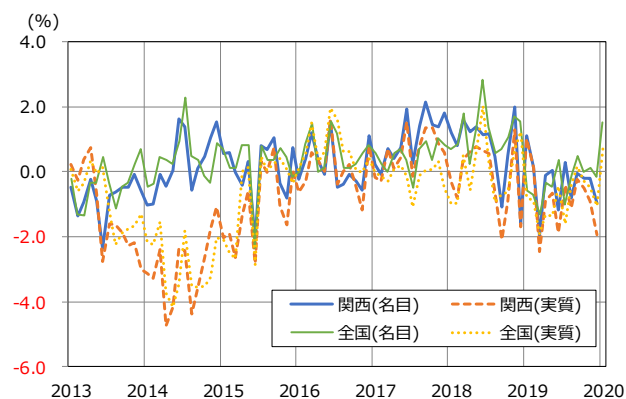
関西 2 府 4 県の 12 月の現金給与総額(APIR 推計)は 55 万 7,092 円で前年同月比-1.0%となり、5 カ月連続の減少。府県別では、大阪府は同-3.5%(10 カ月連続)、京都府は同-2.6%(2 カ月ぶり)、和歌山県は同-0.1%(5 カ月連続)と、それぞれ減少した。一方、兵庫県が同+4.3%(29 カ月連続)、滋賀県が同+1.0%(3 カ月連続)、奈良県が同+0.6%(5 カ月

連続)と、それぞれ増加した。また、京都・大阪・兵庫の加重平均をとった 12 月の「関西コア」賃金指数(APIR 推計)は前年同月比-1.2%減少し、5 カ月連続の悪化。結果、2019 年通年では、関西 2 府 4 県の現金給与総額は 31 万 7,301 円で前年比-0.4%と 6 年ぶりの減少。「関西コア」賃金指数は、同-0.4%とこちらも 6 年ぶりの減少であった。

また、関西 2 府 4 県の現金給与総額から物価変動の影響(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた 12 月の実質現金給与総額(実質賃金)は前年同月比-2.0%と 10 カ月連続で減少した。所得環境は悪化が続いている。2019 年通年では、前年比-1.0%と 2 年連続で減少した(18 年:同-0.3%)。全国は 18 年が同+0.2%、19 年が同-0.9%であったことから、2 年連続で関西の賃金の伸びは全国を下回った。

全国 1 月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+1.5%と、2 カ月ぶりの増加。内訳を見ると、所定内給与は同+1.4%と 2 カ月連続の増加。所定外給与は同-1.8%と 5 カ月連続の減少。特別に支払われた給与は同+10.4%と 2 カ月ぶりの増加。また、現金給与総額から物価上昇分(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた 1 月の実質現金給与総額(実質賃金)は同+0.7%と 4 カ月ぶりに増加した。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2013 年 1 月~20 年 1 月)

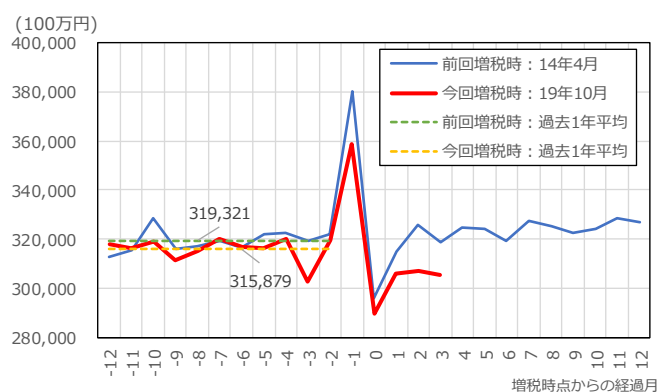


(注)関西・関西コア(京都・大阪・兵庫)は APIR 推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2011 年平均)で加重平均。
(出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成。

(2) 大型小売店販売額

関西 1 月の大型小売店(百貨店+スーパー)の販売額(全店ベース)は3,152 億円となり、前年同月比-2.0%と 4 カ月連続で前年の水準を下回った。今回増税前における過去 1 年(18 年 9 月~19 年 8 月、駆け込み需要が発生する 9 月を除く)の販売額の平均である 3,159 億円には至っていない。なお、前回増税後は 2 カ月後に過去 1 年平均を上回った。

関西の大型小売店販売額(合計)の今回と前回の消費増税時の比較



(注) 福井県を含む。(出所) 経済産業省「商業動向統計」

うち、百貨店は前年同月比-1.7%と、4 カ月連続のマイナス。インバウンドがプラスに作用したため、前月(同-4.3%)より減少幅は縮小したものの、新型コロナウイルスの影響により外資部門が活動を自粛したため、低迷している。

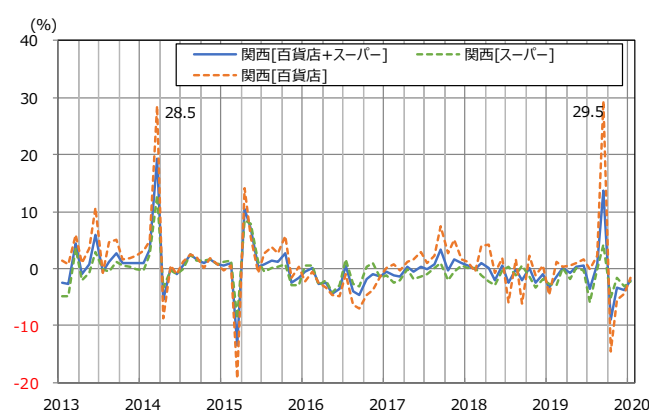
スーパーの販売額は前年同月比-2.2%と 4 カ月連続のマイナス。暖冬の影響で、鍋物などの季節商品の弱い動きが続いている。

なお、2 月の関西百貨店免税売上高(日銀大阪支店)は前年同月比-71.9%と大幅な減少。同月の訪日外客数の減少幅(同-66.0%)を上回る減少幅となった。免税売上高指数を件数で除した一件当たりの売上単価は同-0.4%と小幅の減少にとどまったが、昨年秋以降 1 月を除けば 4 カ月連続のマイナスとなった。翌月以降も免税売上高は新型コロナウイルスの影響で厳しい状況が続こう。

全国 1 月の大型小売店販売額(全店ベース)は 1 兆 6,064 億円となり、前年同月比-1.6%と 4 カ月連続のマイナス。うち、百貨店は同-3.2%と 4 カ月連続、スーパーは同-0.8%と

2 カ月連続のマイナス。なお、小売業販売額指数(季節調整済)の前月比の 3 カ月後方移動平均は+1.8%と 4 カ月ぶりのプラス。経済産業省は基調判断を「横ばい」として前月から据え置いた。

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2013 年 1 月~20 年 1 月)



(注) 福井県を含む。(出所) 経済産業省「商業動向統計」

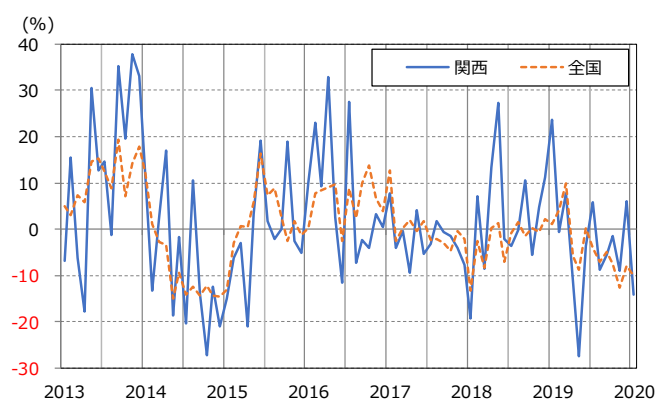
【住宅投資】

(1) 新設住宅着工の動向

関西 1 月の新設住宅着工戸数は 9,758 戸となり前年同月比-14.2%の減少。消費増税以後、12 月を除き前年比マイナスが続いている。利用関係別に見ると、持家は 2,340 戸で、同-7.3%と 4 カ月連続、貸家は 4,071 戸で、同-6.4%と 6 カ月連続、分譲は 3,305 戸で同-26.1%と 2 カ月ぶりの減少となった。分譲のうち、マンションは 1,648 戸となり、同-42.2%と 2 カ月ぶりの減少、一戸建は 1,602 戸で同+2.9%と 3 カ月連続の増加となった。マンションの急落が全体を押し下げた。

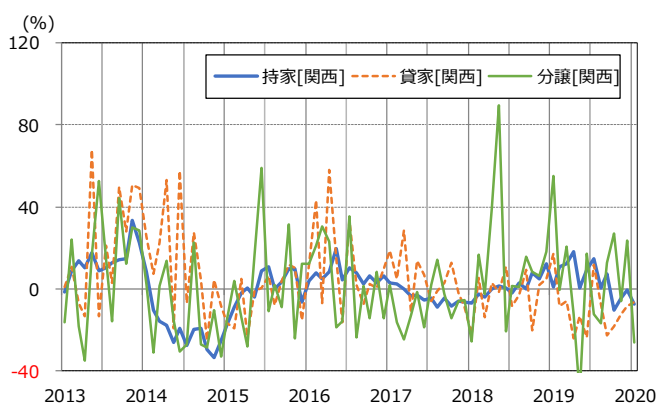
全国1月の新設住宅着工戸数は60,341戸となり、前年同月比-10.1%と7カ月連続の減少となった。利用関係別に見ると、持家は18,037戸(同-13.8%)と6カ月連続、貸家は24,147戸(同-2.5%)と17カ月連続、分譲も17,856戸(同-14.6%)と3カ月連続の減少となった。分譲のうち、マンションは6,789戸(同-27.5%)と3カ月連続で減少した。

新設住宅着工戸数の推移(前年同月比: 2013年1月~20年1月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」(下図も同様)

利用関係別の推移(前年同月比: 2013年1月~20年1月)

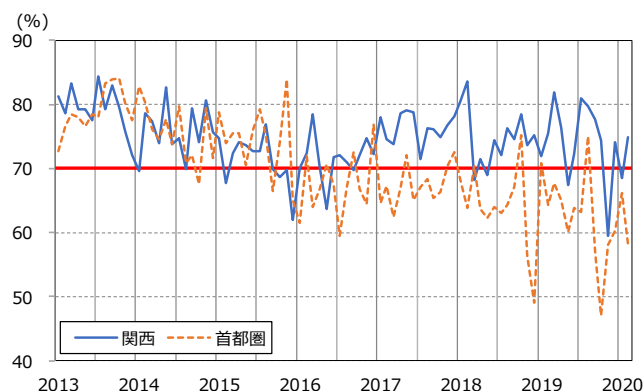


(2) マンション市場動向

関西2月のマンション契約率(売却戸数/発売戸数)は74.9%(季節調整値: APIR 推計)と、前月から+6.5%ポイント上昇した。伸びは2カ月ぶりにプラスとなり、好不況の境目である70%を2カ月ぶりに上回った。契約率を地域別にみると(以下、原数値)、大阪市部(84.0%)、京都市部(81.8%)が高水準となったが、和歌山県(50.0%)、神戸市部(56.1%)などは低水準であった。

同月の首都圏のマンション契約率は58.3%(季節調整値: APIR 推計)で、前月比では-7.9%ポイントと4カ月ぶりの低下となり、好不況の境目である70%を6カ月連続で下回った。

関西・首都圏のマンション契約率の推移(2013年1月~20年2月)



(出所) 株式会社不動産経済研究所「マンション市場動向」

【雇用動向】

(1) 求人倍率の動向

関西1月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.50倍で前月比-0.09ポイントと2カ月ぶりの悪化。1975年1月(同-0.09ポイント)以来の低下幅である。有効求人数は同-4.4%で2カ月ぶりに減少、有効求職者数は同+1.3%で3カ月連続の増加。1月から求人票の記載項目が増えたことで求人数が減少したため、全体では悪化した。なお、新型コロナウイルスの影響で訪日外国人が減少していることから飲食やホテル等のサービス業で求人が減少し、来月以降有効求人倍率は一層悪化する可能性がある。

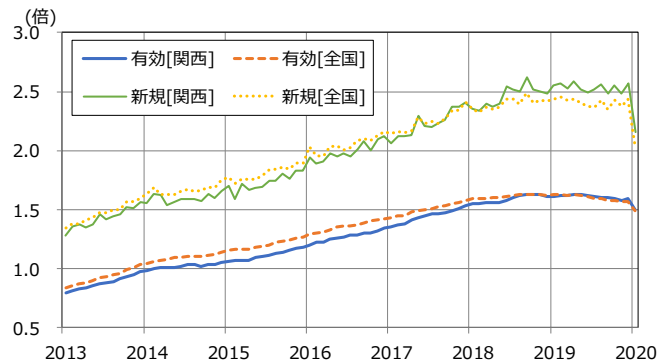
府県別に見ると、全ての府県で悪化した。和歌山県は1.27倍で前月比-0.12ポイント(3カ月ぶり)、大阪府は1.65倍で同-0.11ポイント(2カ月ぶり)、滋賀県は1.27倍で同-0.10ポイント(2カ月ぶり)、兵庫県は1.31倍で同-0.09ポイント(3カ月ぶり)、京都府は1.55倍で同-0.03ポイント(3カ月ぶり)、奈良県は1.45倍で同-0.02ポイント(2カ月ぶり)と、それぞれ低下した。

また、関西1月の新規求人倍率は2.16倍で前月比-0.41ポイント大幅低下し、2カ月ぶりの悪化。新規求人数は同-

15.8%と2カ月ぶりの大幅減少、新規求職者数は同+0.2%と3カ月連続で増加したためである。

全国1月の有効求人倍率(季節調整値)は1.49倍で前月比-0.08ポイント低下し2カ月ぶりの悪化。新規求人倍率は2.04倍で同-0.40ポイント低下し、2カ月ぶりに悪化した。なお、今月から季節指数が変更されている。

求人倍率(受理地別)の推移(2013年1月~20年1月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」(下の表も同様)

関西2府4県の有効求人倍率(2019年12月~20年1月)

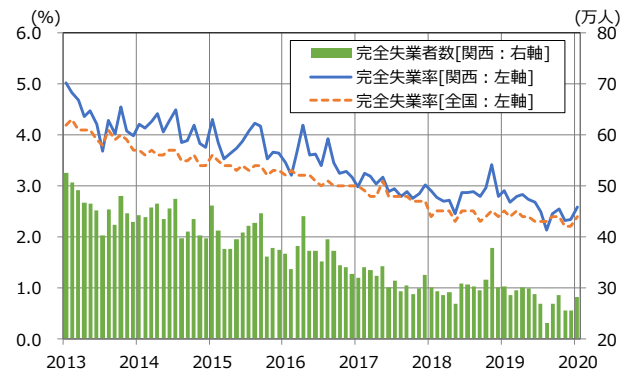
	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
12月	1.57	1.59	1.37	1.58	1.76	1.40	1.47	1.39
1月	1.49	1.50	1.27	1.55	1.65	1.31	1.45	1.27
前月差	▲0.08	▲0.09	▲0.10	▲0.03	▲0.11	▲0.09	▲0.02	▲0.12

(2) 完全失業率の推移

関西1月の完全失業率(季節調整値: APIR 推計)は2.6%と前月比+0.2%ポイント上昇し、3カ月ぶりに悪化した。完全失業者数(季節調整値: APIR 推計)は28.2万人で前月差+2.6万人と3カ月ぶりに増加。労働力人口(季節調整値: APIR 推計)は前月差+6.4万人、就業者数(季節調整値: APIR 推計)は同+6.7万人といずれも3カ月ぶりに増加した。なお、今月から季節指数を変更した。

全国1月の完全失業率(季節調整値)は2.4%と前月比+0.2%ポイント上昇し、4カ月ぶりに悪化。完全失業者数(季節調整値)は164万人で同+12万人と4カ月ぶりに増加した。理由別では、「非自発的な離職」(37万人)は同+3万人、「自発的な離職(自己都合)」(72万人)は同+9万人、「新たに求職」(40万人)は同+2万人と、それぞれ増加した。

完全失業率の推移(2013年1月~20年1月)



(出所) 総務省「労働力調査」

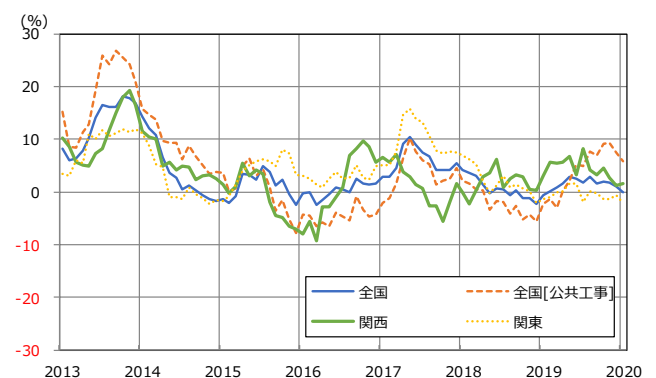
【建設工事・公共投資】

(1) 建設工事

関西1月の建設工事出来高は6,176億円となり、前年同月比+1.6%と23カ月連続で増加だが、昨年夏以降、伸びは減速している。関東は1兆7,114億円となり、同-2.0%と5カ月連続で減少した。

全国1月の建設工事出来高は4兆8,989億円と、前年同月比+0.04%と小幅ながら12カ月連続で増加した。うち、民間工事は2兆7,323億円と同-4.1%と、5カ月連続で減少した。公共工事は2兆1,666億円と同+5.8%と10カ月連続の増加となった。

建設工事出来高の推移(前年同月比: 2013年1月~20年1月)



(注) 2016年4月分より新基準に基づく出来高の参考値を反映。

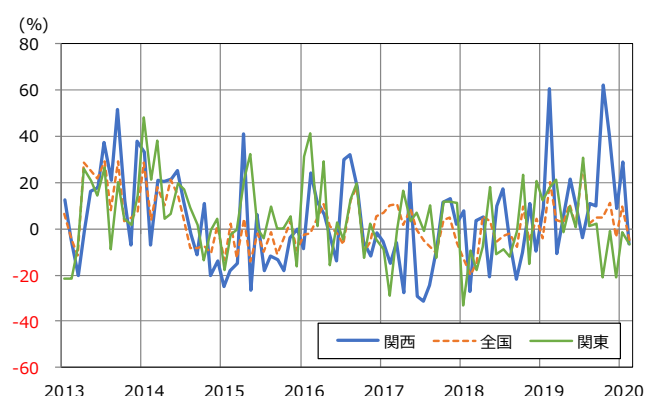
(出所) 国土交通省「建設総合統計」

(2) 公共工事請負金額

関西 2 月の公共工事請負金額は 748 億円で前年同月比-6.4%と、7 カ月ぶりの減少となった。季節調整値(APIR 推計)で見ると前月比-28.2%と 2 カ月ぶりの減少。

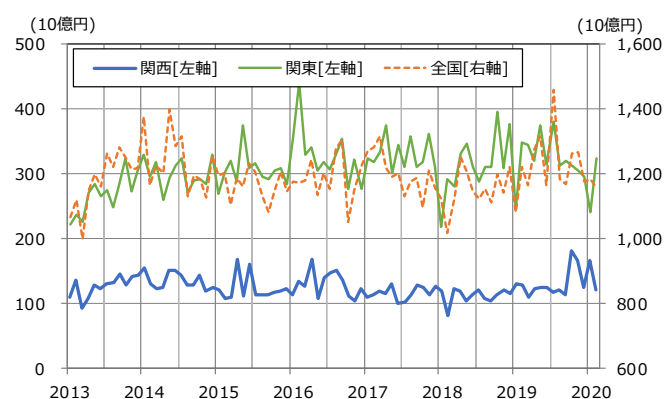
関東は 1,737 億円で前年同月比-6.8%と 5 カ月連続の減少。全国は 6,994 億円で同-5.4%と 2 カ月ぶりの減少。季節調整値(APIR 推計)で見ると、関東は前月比+34.9%と 5 カ月ぶりの増加、全国は同-2.4%と 2 カ月ぶりの減少となった。

公共工事請負金額の推移(前年同月比: 2013 年 1 月~20 年 2 月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

公共工事請負金額(季調値)の推移(2013 年 1 月~20 年 2 月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

【関西モニター】

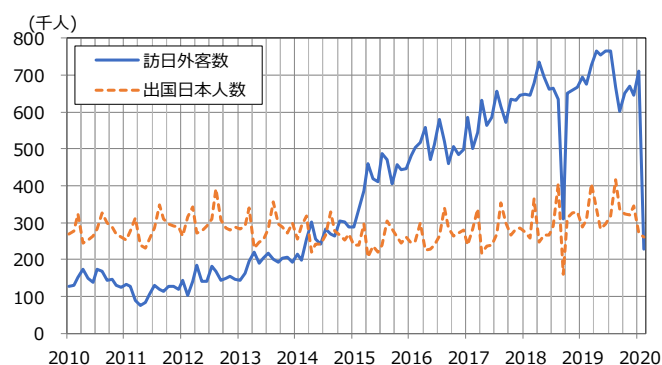
(1) 訪日外客数トレンド

2 月の関西への外国人入国者数は 22 万 9,220 人で前年同月比-66.0%と 2 カ月ぶりに大幅マイナス。2011 年 4 月(同-57.6%)以来の落ち込みとなった。新型コロナウイルスの感染拡大により、航空路線が運休・減便となったことが影響した。

なお、翌月以降も更なる運休・減便が予定されていることから、2 月を上回る大幅減少が見込まれる。また、外国人出国者数は 31 万 3,080 人で同-55.6%と 2 カ月ぶりの減少。結果、外国人出入国者数は 54 万 2,300 人で同-60.7%と 2 カ月ぶりに大幅減少した。

日本人出国者数は 26 万 1,700 人で、前年同月比-14.4%と 2 カ月連続で減少した。

訪日外客数と出国日本人数の推移(2013 年 1 月~20 年 2 月)



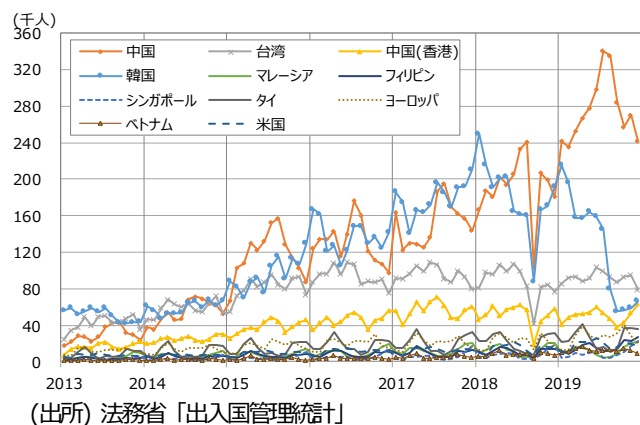
(出所)一般財団法人関西空港調査会「KANSAI 空港レビュー」

(2) 地域別訪日外客数

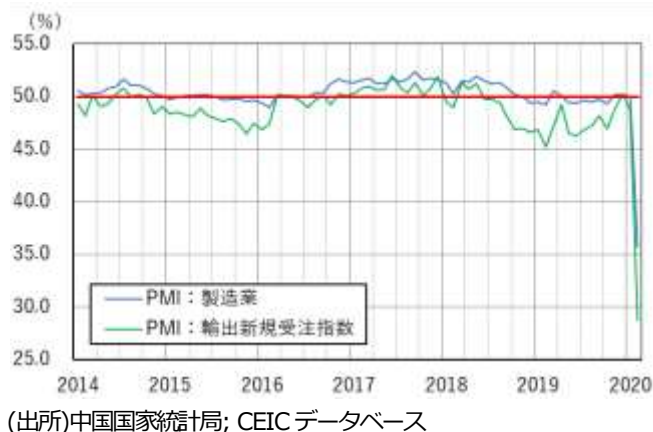
12 月の関西訪日外客数を国籍別・地域別にみると、中国(香港除く)からの入国者が 24 万 1,678 人(前年同月比+33.7%)と最多であった。次いで、台湾が 7 万 8,778 人(同+2.5%)、韓国が 6 万 6,248 人(同-65.4%)、香港が 6 万 3,198 人(同+7.9%)であった。中国は 15 カ月連続、台湾は 6 カ月連続、香港は 2 カ月連続の前年比増加だが、韓国は 19 カ月連続で同減少した。

他のアジア各国は、タイが 3 万 6,318 人(前年同月比+17.0%)、フィリピンが 2 万 6,906 人(同+85.8%)、シンガポールが 2 万 3,033 人(同+26.8%)、マレーシアが 2 万 1,113 人(同+3.4%)、ベトナムが 8,617 人(同+22.8%)であった。アジア以外の地域では、欧州全体が 2 万 579 人(同+22.7%)、米国が 1 万 7,064 人(同+16.9%)であった。

地域別訪日外客数(2013年1月～19年12月まで)



製造業購買担当者景況指数(2014年1月～2020年2月)



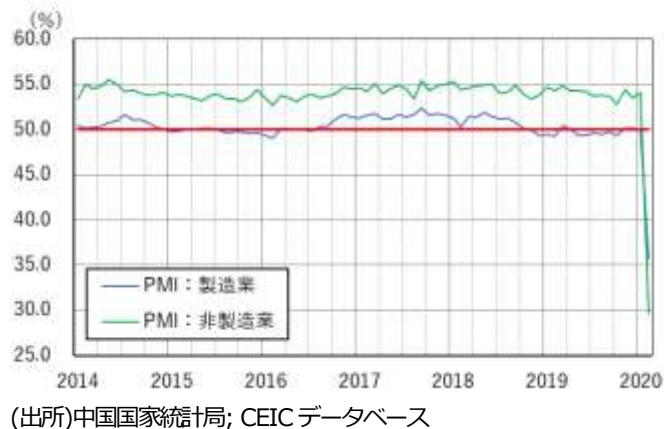
【中国景気モニター】

(1) センチメント

2月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は35.7となり、前月から-14.3%ポイント大幅低下し、2カ月連続の悪化。2008年11月のリーマンショック期の水準(38.8)を下回った。非製造業PMIは29.6となり、同-24.5%ポイント下落し、2カ月ぶりの悪化。

製造業PMIのうち、生産指数は27.8と前月から-23.5%ポイント低下し、2カ月連続の悪化。輸出新規受注指数は28.7と同-20.0%ポイント低下し、2カ月連続の悪化。雇用指数は31.8で同-15.7%ポイント低下し、6カ月ぶりの悪化となり35カ月連続で50を下回った。

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2014年1月～2020年2月)



(2) 工業生産

2月の工業生産は前月比-26.63%下落し、下落幅は前月から-23.85%ポイント拡大した。また、1-2月期は前年同月比-13.5%大幅下落した。

工業生産指数(2014年1月～2020年2月)



新型コロナウイルスの影響により、とりわけ、自動車製造業(前年同月比-31.8%)、通用設備製造業(同-28.2%)、鉄道・輸送機器製造業(同-28.2%)などでは急激な減産が見られる。

(3) 固定資産投資

1-2月の累積固定資産投資(名目)は前年同期比-24.5%となり、12月から-29.9%ポイント下落している。

産業別にみると、第1次産業は前年比-25.6%低下し、伸びは12月から-26.2%ポイント下落した。第2次産業は同-28.2%と12月から-31.4%ポイント低下した。第3次産業は同-23.0%で、伸びは12月から-29.5%ポイント低下した。

固定資産投資(産業別)累積伸び率(2014年1月~2020年2月)



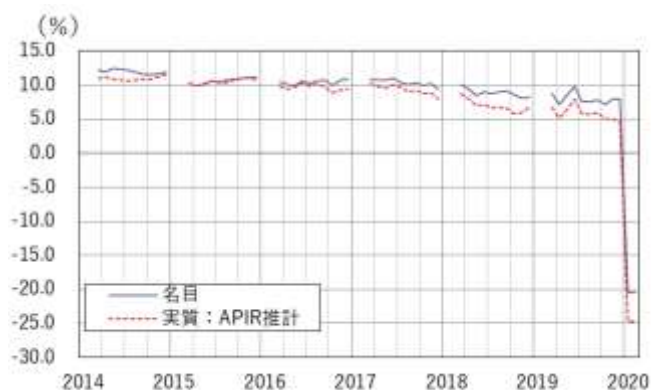
(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

(4) 消費

1-2 月期の社会消費品小売総額(名目)は前年同期比-20.5%となり、12 月から-28.5%ポイント下落した。また、社会消費品小売総額の実質値(APIR 推計)をみると、1-2 月期は同-24.8%となった。

都市部の同期の社会消費品小売総額は前年同月比-20.7 となり、伸びは12 月から-28.5%ポイント下落した。農村部の社会消費品小売総額は同-19.0%で、12 月から-28.1%ポイント下落した。

社会消費品小売総額(2014年1月~2019年12月)



(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

(5) 物価水準

2 月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+5.2%で、前月から-0.2%ポイント減速した。

また、生産者物価指数(PPI)は、前年同月比-0.4%と2 カ月ぶりのマイナス。伸びは前月から-0.5%ポイント減速した。

消費者物価指数・生産者物価指数(2014年1月~2020年2月)

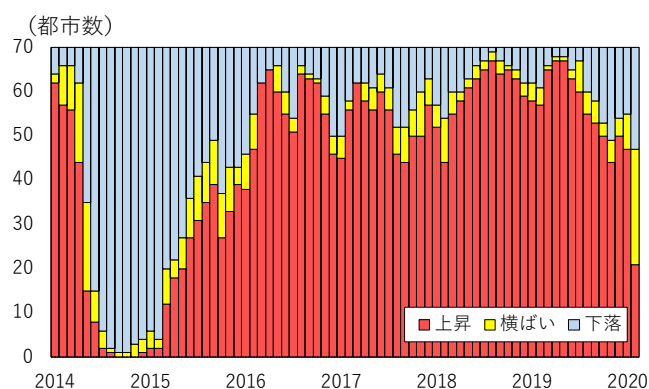


(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

(6) 不動産市場

2月の不動産市場は、新型コロナウイルスの影響で停滞している。不動産価格(新築住宅価格)をみると、中国主要70都市のうち、住宅価格が上昇した都市数は21で前月から26都市減少した(2カ月連続)。一方、下落した都市数は23で前月から8都市増加(3カ月ぶり)。また、横ばいの都市数は26で前月から18都市増加した(2カ月連続)。

新築住宅価格の主要都市集計(2014年1月~2020年2月)



(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

(7) 新型コロナウイルス感染症の影響について

1月下旬からの新型コロナウイルスの急速な感染拡大は、雇用、生産、消費および投資に大きな衝撃を与えた。

2月は全国で厳しい移動制限が行われたため、生産活動が停滞した。春節明けの生産再開が10日以上遅れた地域は多く、全産業41部門のうち39部門で減産となった。

全国都市部の1月と2月の失業率は、それぞれ5.3%と6.2%であった。中でも、卸売業・小売業、宿泊・飲食業、交通運送業、文化・体育および娯楽業は雇用を減少させる動きが顕著であった。加えて農民工など非正規労働者の就業が困難となっている。政府は雇用安定化のため、47万社(労働者2,426万人)の企業を対象に112億円の就業補助金を支給した。また、農民工専用列車などが特別に運行され、3月7日までに、7,800万人(帰省者の約60%)が職場に復帰したと言われている。

外出制限によって消費は激減したが、通販や出前などのネット消費が急増している。1-2月の財の電子商取引総額は前年同月比+3.0%増加した。出前サービスのうち、非接触型の配送サービスの利用率が80%超を占めている。

3月24日現在、新型コロナウイルス感染症は、中国本土では収束傾向が見られるが、その他の国・地域では、さらなる感染拡大がみられる。生産・消費活動の低迷が世界的に広がることで、景気の先行きに対する不透明感が急速に強まっている。

Contact : 木下祐輔・野村亮輔

Tel. 06-6485-7694

E-mail. contact@apir.or.jp

【主要月次統計】

月次統計	19/3M	19/4M	19/5M	19/6M	19/7M	19/8M	19/9M	19/10M	19/11M	19/12M	20/1M	20/2M
景 況 感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	47.1	46.9	45.1	45.0	43.8	45.3	50.4	39.9	40.2	41.0	40.9	25.1
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	49.9	49.9	47.5	49.8	46.3	42.3	37.2	45.1	46.2	45.2	39.9	25.1
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	44.9	45.3	44.1	44.0	41.2	42.8	46.7	36.7	39.4	39.8	41.9	27.4
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	48.1	47.6	45.6	45.8	44.3	39.7	36.9	43.7	45.7	45.4	41.8	24.6
消 費 者 心 理 ・ 小 売												
[関西]消費者態度指数(原数値)	40.1	40.0	39.5	39.0	38.2	36.9	35.7	36.1	38.1	38.4	38.9	37.7
[関西] // 暮らし向き(原数値)	37.2	37.3	37.1	36.9	36.4	35.5	33.8	34.3	37.9	38.1	37.3	37.1
[関西] // 収入の増え方(原数値)	39.2	39.3	40.0	39.7	39.6	39.6	38.9	38.0	39.4	39.1	39.8	38.7
[関西] // 雇用環境(原数値)	44.0	44.2	43.2	43.4	42.0	41.1	41.8	40.6	40.6	40.6	41.5	38.4
[関西] // 耐久消費財の買い時判断(原数値)	39.8	39.0	37.5	35.8	34.7	31.3	28.1	31.6	34.6	35.7	36.8	36.5
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	40.5	40.4	39.4	38.7	37.8	37.1	35.6	36.2	38.7	39.1	39.1	38.4
[関西]大型小売店販売額(10億円)	317.7	302.5	304.1	308.1	319.6	307.2	327.2	282.8	310.9	392.1	315.2	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	0.2	-0.8	0.4	0.5	-3.4	0.8	13.7	-8.9	-3.3	-3.7	-2.0	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,654.4	1,535.4	1,563.1	1,597.7	1,624.2	1,589.7	1,671.7	1,457.7	1,610.8	2,019.5	1,606.4	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	1.0	-1.4	-0.2	-0.3	-4.5	0.9	10.4	-8.1	-2.0	-3.0	-1.6	UN
住 宅 ・ 建 設												
[関西]新設住宅着工(戸数)	11,626	11,897	10,253	11,318	12,849	10,737	11,852	11,314	11,212	12,043	9,758	UN
[関西]新設住宅着工(前年同月比%)	7.8	-11.2	-27.5	-3.6	5.7	-8.8	-5.5	-1.6	-9.1	6.0	-14.2	UN
[全国]新設住宅着工(戸数)	76,558	79,389	72,581	81,541	79,232	76,034	77,915	77,123	73,523.0	72,174.0	60,341.0	UN
[全国]新設住宅着工(前年同月比%)	10.0	-5.7	-8.7	0.3	-4.1	-7.1	-4.9	-7.4	-12.7	-7.9	-10.1	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	81.9	76.4	67.0	70.9	82.5	80.9	78.7	74.2	59.4	74.1	68.4	74.9
[関西]マンション契約率(原数値)	80.6	75.9	67.7	73.3	83.1	84.9	75.7	73.8	60.1	71.0	66.8	75.3
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	67.7	65.0	60.1	64.2	63.2	75.0	55.4	45.6	56.9	60.3	66.1	58.3
[首都圏]マンション契約率(原数値)	72.2	64.3	60.0	65.9	67.9	75.4	56.8	42.6	55.2	61.3	63.0	59.3
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	109.3	220.6	141.5	147.1	135.3	106.0	120.0	189.6	133.2	95.5	92.0	74.8
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-10.5	4.2	21.6	9.4	-4.0	11.1	9.8	62.2	40.7	8.6	28.9	-6.4
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1,316.5	2,232.9	1,420.4	1,447.9	1,609.1	1,149.3	1,275.1	1,348.0	911.0	803.8	641.5	699.4
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	3.7	2.5	10.5	1.0	28.5	2.2	4.6	5.1	11.3	-3.6	9.6	-5.4
[関西]建設工事(総合、10億円)	589.7	511.8	514.7	530.2	545.8	551.7	572.4	589.7	605.5	618.0	617.6	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	5.6	5.6	6.7	3.3	8.1	4.2	3.3	4.5	2.7	1.2	1.6	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,790.7	4,023.6	4,002.9	4,231.1	4,343.4	4,574.6	4,782.4	4,945.3	5,002.6	5,000.3	4,898.9	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	0.8	1.6	2.8	2.6	1.9	2.9	1.6	2.0	1.8	1.1	0.04	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	1,985.8	1,456.7	1,410.4	1,558.4	1,616.2	1,768.8	1,954.4	2,116.0	2,182.0	2,197.1	2,166.6	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	-3.0	0.1	2.1	5.3	4.9	7.7	7.0	9.2	9.3	7.6	5.8	UN
生 産												
[関西]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	99.6	101.3	102.5	100.0	104.7	100.3	104.4	98.2	93.8	97.3	100.6	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-2.7	1.7	1.2	-2.4	4.7	-4.2	4.1	-5.9	-4.5	4.2	3.2	UN
[関西] // 出荷指数(原数値、前年同月比%)	-7.0	-3.6	-4.2	-7.3	2.7	-7.2	6.0	-11.2	-11.5	-3.3	-4.4	UN
[関西] // 在庫指数(原数値、前年同月比%)	-0.2	0.4	0.3	5.6	6.6	8.2	3.2	4.8	3.9	3.0	5.4	UN
[関西] // 出荷指数(季節調整値、10年=100)	99.7	100.6	102.8	97.9	104.2	100.2	107.2	98.0	93.7	97.1	98.5	UN
[関西] // 出荷指数(季節調整値、前月比)	-0.9	0.9	2.2	-4.8	6.4	-3.8	7.0	-8.6	-4.4	4.0	0.9	UN
[関西] // 在庫指数(季節調整値、10年=100)	101.8	102.0	101.0	105.0	105.0	105.7	102.0	103.6	102.9	103.2	103.9	UN
[関西] // 在庫指数(季節調整値、前月比)	1.8	0.2	-1.0	4.0	0.0	0.7	-3.5	1.6	-0.7	0.3	0.7	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	102.2	102.8	104.9	101.4	102.7	101.5	103.2	98.6	97.6	98.8	99.8	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-0.6	0.6	2.0	-3.3	1.3	-1.2	1.7	-4.5	-1.0	1.2	1.0	UN
[全国] // 出荷指数(原数値、前年同月比%)	-4.0	-1.4	-1.8	-4.9	1.9	-4.5	2.2	-7.3	-7.7	-3.4	-3.3	UN
[全国] // 在庫指数(原数値、前年同月比%)	0.2	1.2	1.5	3.0	2.5	2.6	0.9	2.6	1.6	1.3	3.9	UN
[全国] // 出荷指数(季節調整値、10年=100)	100.9	102.7	104.0	99.8	102.5	101.2	102.7	98.1	96.4	96.7	97.3	UN
[全国] // 出荷指数(季節調整値、前月比)	-1.3	1.8	1.3	-4.0	2.7	-1.3	1.5	-4.5	-1.7	0.3	0.6	UN
[全国] // 在庫指数(季節調整値、10年=100)	103.8	103.8	104.3	104.7	104.5	104.4	102.9	104.2	103.3	104.2	105.9	UN
[全国] // 在庫指数(季節調整値、前月比)	1.4	0.0	0.5	0.4	-0.2	-0.1	-1.4	1.3	-0.9	0.9	1.6	UN
労 働												
[関西]現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-2.0	-0.1	0.0	-1.2	0.3	-0.8	-0.0	-0.2	-0.2	-1.0	UN	UN
[関西]現金給与総額(2府1県、前年同月比%)	-1.8	0.4	0.2	-1.3	0.4	-0.9	-0.0	-0.2	-0.3	-1.2	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	-1.3	-0.3	-0.5	0.4	-1.0	-0.1	0.5	0.0	0.1	-0.2	1.5	UN
[関西]完全失業率(季節調整値)	2.8	2.8	2.9	2.7	2.4	2.1	2.5	2.6	2.3	2.3	2.6	UN
[関西]完全失業率(原数値)	2.8	2.7	2.8	2.8	2.6	2.2	2.7	2.6	2.1	2.2	2.4	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	2.5	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.4	2.4	2.2	2.2	2.4	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.49	2.62	2.52	2.44	2.50	2.57	2.42	2.53	2.42	2.58	2.16	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.42	2.48	2.43	2.36	2.34	2.45	2.28	2.44	2.32	2.43	2.04	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.62	1.64	1.63	1.62	1.60	1.59	1.59	1.58	1.57	1.59	1.50	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.57	1.57	1.57	1.57	1.49	UN
国 際 貿 易												
[関西]純輸出(10億円)	273.0	101.0	-9.4	269.9	68.5	120.3	200.7	190.7	110.7	193.5	-125.3	417.4
[関西]輸出(10億円)	1,500.7	1,354.5	1,250.9	1,350.3	1,410.2	1,321.5	1,415.2	1,398.4	1,351.8	1,414.4	1,137.6	1,330.1
[関西]輸出(前年同月比%)	-6.2	-5.7	-10.4	-10.9	-1.7	-12.9	27.5	-7.8	-10.2	-4.1	-3.6	0.8
[関西]輸入(10億円)	1,227.7	1,253.5	1,260.3	1,080.4	1,341.7	1,201.2	1,214.4	1,207.8	1,241.1	1,220.9	1,262.9	912.7
[関西]輸入(前年同月比%)	-1.3	3.6	-5.1	-13.8	-0.6	-10.5	30.2	-14.0	-16.5	-5.8	-7.4	-17.6

注：鉱工業生産 輸送機械工業は銅鉛・鉄道車両除く。

Release Calendar for February/March

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
17-Feb	18-Feb	19-Feb	20-Feb	21-Feb 出入国管理統計 (12月)
24-Feb 振替休日	25-Feb 近畿地域 鉱工業生産動向 (12月:確報)	26-Feb	27-Feb 全国貿易統計 (12月:確報) 全国貿易統計 (1月:確・速報)	28-Feb 全国鉱工業指数 (1月:速報) 商業動態統計 (1月:速報) 一般職業紹介状況 (1月) 労働力調査(1月) 建築着工統計調査 (1月)
2-Mar 中国製造業 PMI (2月)	3-Mar 消費動向調査 (2月)	4-Mar	5-Mar	6-Mar 毎月勤労統計調査 (1月:速報) 百貨店・スーパー 販売状況(1月:速報)
9-Mar 景気ウォッチャー調査 (2月)	10-Mar 近畿地域 鉱工業生産動向 (1月:速報) 近畿圏貿易概況 (12月:確報)* 近畿圏貿易概況 (1月:確・速報)* 中国 PPI&CPI (2月)	11-Mar	12-Mar	13-Mar 公共工事前払金 保証統計(2月)
16-Mar 商業動態統計 (1月:速報) 中国工業生産 (2月) 中国固定資産投資 (2月) 中国消費小売総額 (2月) 中国不動産市場 (2月)	17-Mar 全国鉱工業指数 (1月:速報) 建設総合統計(1月) マンション市場動向 (2月)	18-Mar 全国貿易統計 (2月:速報) 近畿圏貿易概況 (2月:速報)	19-Mar 出入(帰)国者数 (2月)*	20-Mar 春分の日
23-Mar	24-Mar	25-Mar 出入国管理統計 (1月)	26-Mar 近畿地域 鉱工業生産動向 (1月:速報)	27-Mar 全国貿易統計 (2月:速報) 全国貿易統計 (2月:確・速報)
30-Mar	31-Mar 全国鉱工業指数 (2月:速報) 商業動態統計 (2月:速報) 一般職業紹介状況 (2月) 労働力調査(2月) 建築着工統計調査 (2月)	1-Apr	2-Apr	3-Apr

*印は発表予定日が未定。 **公表日は翌日。